

英国総選挙後の英ポンドの見通しについて

2015年5月11日

<与党保守党が過半数を確保>

5月7日(現地)に行われた英国の総選挙では、与党保守党が306から331へと議席数を上積みし、全650議席の過半数を制しました。大方の世論調査では保守党と労働党の支持が拮抗していましたが、結果的に保守党の大勝に終わり、保守党単独政権の下でキャメロン首相が続投することが確実となりました。

<堅調な英国景気への高評価>

保守党の勝利は英ポンド相場にポジティブと捉えられ、実際、選挙直後から英ポンドは対米ドル、対円、対ユーロで大幅に上昇しています。基本的にはこれまでの政策の継続性がおおむね担保されそうで、政治的不透明感が後退することを好感したものと考えています。労働党主導の政権の場合、連立交渉次第では、スコットランドの独立を主張するスコットランド民族党の影響力増大が懸念されていました。

保守党が支持されたのは、歳出削減を中心とした財政再建と減税の公約が評価されたものと思われませんが、相対的に堅調な英国景気によるところも大きいと考えられます。英国の実質GDP(国内総生産)成長率は2014年に2.8%を記録し、欧州委員会によれば、2015年と2016年についても、それぞれ2.6%、2.4%と、安定的な成長が見込まれています。堅調な景気を背景に失業率も低下しています。

<EU脱退の国民投票は先々のリスク要因>

最大のリスク要因は、保守党が公約している、2017年に実施予定のEU(欧州連合)脱退の是非を問う国民投票です。仮にEU脱退となれば、経済・金融両面で英国が深刻な打撃を受けるのは確実なだけに、英ポンドのリスク要因として意識されますが、逆にそうであれば、現実問題として英国がEU脱退に至る可能性は低いとも考えられます。また、今回の選挙で勢力を大幅に拡大したスコットランド民族党への対応も課題となるでしょう。ただし、EU脱退に係る国民投票の実施は2年後であり、スコットランドの独立運動も直ちに先鋭化するとも思えないため、当面は英ポンドの重しとなる可能性は低いと考えられます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<BOEの利上げ見通しと英ポンド高>

結局のところ、当面の英ポンド相場を決定する最大の要因は、英国の景気と英国の金融政策です。前述の安定的な成長見通しの下、利上げを視野に入れたBOE(イングランド銀行)と、量的緩和を開始したばかりのECB(欧州中央銀行)や、物価安定の目標のために無期限で量的緩和を続けている日銀との金融政策姿勢の相違は意識され易く、英ポンドの上昇要因として働き続けると考えられます。

英ポンドの推移



以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会